

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	31,078	30,924	60,828
経常利益(百万円)	1,175	1,026	2,085
四半期(当期)純利益(百万円)	519	449	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	373	277	781
純資産額(百万円)	13,006	13,141	13,143
総資産額(百万円)	37,748	35,783	36,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.93	36.65	54.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	36.7	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,405	2,103	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	846	690	1,240
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,046	1,245	2,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,908	5,584	5,416

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.41	15.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

##### < 調剤薬局事業 >

平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプランは(株)ファルコファーマシーズを吸収合併しました。なお、同日付で(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。これにより、当社の関係会社は連結子会社が1社減少しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に国内景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、長期化する円高の影響に加え、欧州の金融不安や中国の経済成長の鈍化等を背景として世界経済の減速感が強まっていることから、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場におきましては、診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場におきましては、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争もより一層厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,924百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,083百万円（同10.4%減）、経常利益は1,026百万円（同12.7%減）、四半期純利益は449百万円（同13.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、医療情報システムの販売強化などにより周辺事業の売上の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数の増加や医療情報システムの売上の増加により、臨床検査事業の売上高は14,773百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は815百万円（同23.9%増）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、関西を中心として西日本エリアに調剤薬局を展開する㈱ファルコクリニカルプランとその持株会社である㈱ファルコファーマシーズを統合し、調剤薬局事業の経営資源の一体化と業務効率化を推進するとともに、既存店の来客者を増やす取り組みを行ってまいりました。また、当第2四半期連結累計期間において、4店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当第2四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は118店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、処方箋枚数の増加により調剤薬局事業の売上高は8,595百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、薬価及び調剤報酬の改定の影響により営業利益は282百万円（同50.3%減）となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、引き続き、売場再編成・品揃えの見直しとともに、販売関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めております。

しかしながら、既存店の来客数の減少などにより、ドラッグ事業の売上高は7,561百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は23百万円（同43.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比べ388百万円減少し、35,783百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ387百万円減少し、22,641百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の変動や自己株式の増加により、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、13,141百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、5,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,103百万円（前年同四半期は1,405百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益965百万円、減価償却費781百万円、仕入債務の増加額492百万円及び法人税等の支払額480百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は690百万円（前年同四半期は846百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出346百万円及び投資有価証券の取得による支出342百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,245百万円（前年同四半期は1,046百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額550百万円、長期借入金の純減少額192百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出223百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,980,177	12,980,177	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,980,177	-	3,371	-	3,208

## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファルコSDホールディングス 従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	680	5.25
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.10
赤澤 寛治	大阪府枚方市	366	2.82
ファルコSDホールディングス 取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	325	2.50
示野 義和	石川県金沢市	321	2.48
平崎 健治郎	大阪府枚方市	316	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.43
株式会社ピー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	2.43
株式会社ホルスクリエーションズア カザワ	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番10号	298	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	255	1.97
計	-	3,726	28.71

(注) 上記の他、自己株式が757千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 757,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,800	121,788	-
単元未満株式	普通株式 43,777	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	121,788	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファルコSD ホールディングス	京都市中京区河原町 通二条上る清水町346 番地	757,600	-	757,600	5.84
計	-	757,600	-	757,600	5.84

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,496	5,633
受取手形及び売掛金	6,499	6,442
商品及び製品	2,628	2,752
仕掛品	217	68
原材料及び貯蔵品	390	384
その他	1,104	1,135
貸倒引当金	71	71
流動資産合計	16,266	16,345
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,885	11,194
減価償却累計額	5,463	5,891
建物及び構築物(純額)	5,422	5,303
土地	4,698	4,688
リース資産	2,887	2,750
減価償却累計額	1,653	1,704
リース資産(純額)	1,234	1,045
建設仮勘定	279	377
その他	8,278	8,193
減価償却累計額	7,138	7,220
その他(純額)	1,140	973
有形固定資産合計	12,774	12,388
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,097	1,017
その他	411	351
無形固定資産合計	1,509	1,369
<b>投資その他の資産</b>		
その他	5,699	5,754
貸倒引当金	78	73
投資その他の資産合計	5,621	5,680
<b>固定資産合計</b>	19,905	19,438
<b>資産合計</b>	36,172	35,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	7,175
短期借入金	3,450	2,900
未払法人税等	600	522
賞与引当金	581	640
その他の引当金	106	99
その他	4,026	3,471
流動負債合計	15,548	14,808
固定負債		
長期借入金	3,817	4,257
退職給付引当金	1,513	1,544
役員退職慰労引当金	1,005	1,018
資産除去債務	215	218
その他	928	794
固定負債合計	7,480	7,832
負債合計	23,029	22,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	6,298	6,611
自己株式	503	646
株主資本合計	13,203	13,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	232
その他の包括利益累計額合計	60	232
純資産合計	13,143	13,141
負債純資産合計	36,172	35,783

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,078	30,924
売上原価	22,387	22,482
売上総利益	8,691	8,441
販売費及び一般管理費	1 7,482	1 7,357
営業利益	1,209	1,083
営業外収益		
受取配当金	23	27
貸倒引当金戻入額	26	4
その他	66	51
営業外収益合計	117	84
営業外費用		
支払利息	66	61
支払手数料	37	48
その他	47	31
営業外費用合計	151	141
経常利益	1,175	1,026
特別利益		
負ののれん発生益	96	-
営業権譲渡益	-	10
その他	3	0
特別利益合計	99	11
特別損失		
投資有価証券評価損	65	63
退職給付費用	12	-
その他	60	8
特別損失合計	137	71
税金等調整前四半期純利益	1,137	965
法人税、住民税及び事業税	641	521
法人税等調整額	24	4
法人税等合計	617	516
少数株主損益調整前四半期純利益	519	449
四半期純利益	519	449

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519	449
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	146	171
その他の包括利益合計	146	171
四半期包括利益	373	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	277
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,137	965
減価償却費	914	781
のれん償却額	90	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	43
賞与引当金の増減額(は減少)	10	60
受取利息及び受取配当金	30	33
支払利息	66	61
投資有価証券評価損益(は益)	65	63
負ののれん発生益	96	-
売上債権の増減額(は増加)	223	35
たな卸資産の増減額(は増加)	19	31
仕入債務の増減額(は減少)	343	492
その他	601	21
小計	2,161	2,599
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	62	43
法人税等の支払額	722	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	2,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	793	346
無形固定資産の取得による支出	49	38
投資有価証券の取得による支出	307	342
保険積立金の解約による収入	256	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55	-
その他	8	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	846	690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	330	550
長期借入れによる収入	1,000	1,050
長期借入金の返済による支出	984	1,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	333	223
配当金の支払額	154	135
自己株式の取得による支出	243	143
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487	168
現金及び現金同等物の期首残高	5,395	5,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,908	5,584

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	6,000	6,000

2. 財務制限条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第2四半期連結会計期間600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度900百万円、当第2四半期連結会計期間600百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年9月30日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	194百万円	193百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	186	184
給料及び賞与	2,808	2,823
賞与引当金繰入額	286	281
役員賞与引当金繰入額	3	9
退職給付費用	88	82
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
福利厚生費	600	636
減価償却費	392	343
賃借料	434	427
消耗品費	553	563
のれん償却額	90	79
雑費	525	461

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,039百万円	5,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	49
現金及び現金同等物	4,908	5,584

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	137	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	158	13	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,417	8,399	8,261	31,078	-	31,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	30	-	31	31	-
計	14,418	8,429	8,261	31,110	31	31,078
セグメント利益	657	567	16	1,242	33	1,209

(注) 1. セグメント利益の調整額 33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 647百万円及び内部取引の消去に伴う調整額614百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,769	8,594	7,561	30,924	-	30,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	0	5	5	-
計	14,773	8,595	7,561	30,929	5	30,924
セグメント利益	815	282	23	1,121	38	1,083

(注) 1. セグメント利益の調整額 38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 677百万円及び内部取引の消去に伴う調整額639百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、第1四半期連結会計期間より、ドラッグストア(調剤薬局併設店)の営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「調剤薬局事業」のセグメント利益が30百万円減少し、「ドラッグ事業」のセグメント利益が30百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円93銭	36円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	519	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	519	449
普通株式の期中平均株式数(株)	12,703,054	12,273,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....158百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額13円00銭には、創業50周年記念配当2円00銭が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ファルコSDホールディングス  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。